

100%市民派・中川健作の

# 市議会かわらばん

2008年2月  
(第73号)

(連絡先)  
米子市政研究会  
米子市内町 53  
TEL(0859)33-6475  
FAX(0859)23-0268

ご意見をお寄せ下さい

(ホームページ) <http://www2.sanmedia.or.jp/nakagawa/> (メールアドレス) [nakagawa@sanmedia.or.jp](mailto:nakagawa@sanmedia.or.jp)

## ●市民自治基本条例の検討委員に応募しましょう!!

「こんな市役所や議会であってほしい」、「まちづくりに市民が積極的に関わられるようにしたい」などの市民の思いを制度化するのが自治基本条例です。従って、自治基本条例は市民の手でつくることが大切です。米子市では自治基本条例を策定する委員すべてを公募することに決め、現在募集しています。みなさんもぜひ応募し、自治基本条例作成作業に参加して下さい。

### (募集要項)

- ◆募集人員 24人
- ◆応募期間 2月4日から3月15日まで
- ◆応募資格 2月4日現在、満18歳以上で、市内に在住または通勤・通学している人
- ◆任期 08年4月から2年間
- ◆検討委員会の主な活動
  - (1) 条例素案の検討・作成
  - (2) 条例素案に対する市民等からの意見募集
  - (3) 条例素案に対する市民等へのPR及び説明
- ◆会議の開催 原則として月1回程度。専門部会は随時。いずれも、平日夜間の開催
- ◆委員報酬 無報酬。ただし交通費程度の費用弁償あり
- ◆応募方法 下記の内容を記載して、市役所4階企画部協働推進課まで持参、郵送(当日消印有効)、FAX、電子メールのいずれかで応募(様式は自由)
  - (1) 住所、氏名(ふりがな)、生年月日、職業(団体・学校)、電話番号(連絡先)
  - (2) 小論文(①応募の動機②みんなで支え合う(協働)米子のまちづくりについての考え③まちづくりを進める上で市民が果たす役割……①から③までの内容をすべて含むもの)を、800字程度にまとめて提出する
- ◆応募先  
〒683-8686 米子市加茂町1丁目1番地 米子市協働推進課  
ファックス番号: (0859) 23-5354

### 3月定例市議会の日程

2月29日	金	議案上程	3月13日	木	総務企画委員会
3月4日	火	代表質問(未来)	3月14日	金	市民福祉委員会
3月5日	水	代表質問(新政会)	3月17日	月	経済教育委員会
3月6日	木	代表質問(公明党)	3月18日	火	建設環境委員会
3月7日	金	代表質問(新風)	3月21日	金	予算審査特別委員会
3月10日	月	各個質問・議案質疑	3月25日	火	本会議(討論・採決)
3月12日	水	予算審査特別委員会			

※本会議、委員会とも午前10時開始。自由に傍聴できます。  
※請願・陳情の締め切りは2月27日正午です。

「一市議会かわらばん」は、中川健作(無所属市民派)の議会報告です。年4回、定例市議会(3、6、9、12月)終了後に発行しています。毎号御希望の方には無料で郵送していただけます。ご連絡下さい。また、内容についての意見、市政への提言等お寄せ下さい。出前の市政報告会も行っています。少数人数でもお申し込み下さい。



# 12月議会各個質問の報告

## 米子市ごみ焼却施設(クリーンセンター)

### 談合訴訟判決について

■質問 クリーンセンターの入札で談合があったとして、市民オリーブが業者に工事代金の一部返還を求めるとともに、業者に損害賠償請求をしない米子市は違法であるとの確認を求めた住民訴訟の控訴審判決が去る10月17日に出され、住民が勝訴した。業者は上告したが、最高裁で判決が確定すれば、約11億4千万円の返還金と約3億円の遅延損害金が米子市に対して支払われることになる。

■質問 公正取引委員会が談合があったとして排除勧告を行った時点、あるいは業者の異議申し立てを却下する審決が出された時点など、米子市が損害賠償請求すべき段階はいくつかあった。なぜ損害賠償を請求しなかったのか。

■答弁 談合の事実が確定したら独占禁止法第26条の規定により損害賠償請求できるが、公正取引委員会の審判が行われているときは具体的証拠は入手できなかったし、公正取引委員会の審判

に対しても業者が抗告し、いまだに確定していない。住民訴訟も第1審では談合が認定できないとして住民が敗訴した。今回の控訴審判決で談合と米子市長の損害賠償請求を怠る事実が認定されたが、業者が最高裁に上告したので、現時点で損害賠償を請求する「市長の怠る事実」がなくなり、住民訴訟の存立自体が危うくなる。したがって、最終的に確定する最高裁判決を待ちたい。

■質問 クリーンセンターの工事発注に当たっていくつかの業者から参考見積価格を取りそれを検討した上で予定価格を決めているが、判決は、参考見積価格提出の段階で業者間の連携があったことを認定し、「予定価格自体が高額になった蓋然性が高い」と認められる」としている。このことをどう受け止め、今後、専門性の高い施設の入札をどう改善していくのか。

■答弁 参考見積もり提出時点

で、すでに業者間の受注調整が行われていれば予定価格に影響する可能性は否定できない。判決

## 西部広域行政管理組合

### 競争入札妨害事件について

■質問 西部広域行政管理組合が発注したリサイクルプラザ機器修繕業務で、職員が業者側に設計価格を漏らし逮捕された事件は、山陰の大きなニュースになり、行政に対する信頼失墜という点では、その影響は同組合だけにとどまらない。なぜ、このような事件が発生したと考えているか。また、再発防止に向けてどのように取り組むのか。

■答弁 原因は、被告とまわっている職員本人の問題と、従来型の指名競争入札による入札制度や設計する部署と契約する部署が同一であったこと、また業務の特殊性から同一職員が長期間にわたり同じ職場に勤務していたことなど同組合の仕組みの問題が考えられる。現在公判中であり、司直によって結果が出され、全貌が明らかになった時点で、真相究明と再発防止策が検討されると考える。

■質問 西部広域行政管理組合

で指摘されたことを受け止め、今後の対応を研究したい。

には職員倫理規程や公益通報制度はあったのか。また、本市が関係する外郭団体、第三セクターなどにおけるこれらの制度の整備状況はどうなっているか。

■答弁 西部広域行政管理組合にはあるが、他の団体にはない。いずれも公平公正な業務運営に大切な制度であるため、未整備団体に対し、至急整備するよう要請した。

■質問 公益通報制度が機能しなかったのは、同じ職員が受付窓口になっていることの問題もあると思う。外部の弁護士に窓口を委嘱するなど公益通報しやすい制度にすべき。職員倫理も権限を持った外部の委員会が調査できるように条例化すべきと考えるが、どうか。

■答弁 制度を検証し、どういう改善策があるのか研究したい。

## 07.10.24 海潮音

日本海新聞1面の「海潮音」で取り上げられました。

勤務した先々で作った図書館のカードが結構貯まった。今のうちにインターネットという便利な道具がない時代、記事の下調べによくお世話になった。民主主義とともに始まったといわれる図書館は地域の民度のバロメーター。気持ちのいい図書館があると、まちの印象が良くなる。あす二十七日から「読書週間」。身近な地域の図書館に目を向けるいい機会だ。「情報拠点」としての役割が増し、鳥取県が力を入れている図書館政策だが、県内自治体の現状を見回すと、東中高西低の感は否めない。特に、西部の中心である米子市の市立図書館の現状は、学校支援での高い評価があるものの、施設の狭さ、一人当たりの蔵書数・資料費の少なさなど各種データが物語る。快適な安来市立図書館を越境利用する市民もいる。◆それにしてもなぜこうなったのか。米子市の図書館問題を議会で取り上げている中川健作市議は▽図書館をつくらうという市民運動がなく、



# 伯耆の国よなご文化創造計画について

■質問 山陰歴史館、美術館、図書館の整備事業や歴史的資料の整理事業は、どのような状況にあるのか。「整備方針、基本設計などの策定過程を公開し、市民の意見や提案を考慮しながら、策定事務を進めるように努める」とのことであったが、どのように努めているのか。

■答弁 山陰歴史館、美術館、図書館の整備事業は、現在それぞれ施設の施設ごとに主管課と施設

従事者で構成するワーク部会を設け、整備方針の素案の検討を行っている。歴史的資料の整理とデジタル化は今年度事業費を予算化しているもので、山陰歴史館で保管してある未整理資料の整理に着手する予定である。

素案の骨子が固まってくれば施設関係者や議会に対する説明、市民からのパブリックコメントを求めていく。

# 図書館の新年度予算と専任館長配置について



■質問 昨年3月議会、米子市立図書館の予算、職員数、蔵書数などは、山陰他都市や全国類似都市に比べて極端に低いことを指摘した。それに対して、市長は、「初めてそういう数字を聞いたので、それも勘案しながら今後の図書館費の問題を研究してまいりたい」と、教育長は、「19年度は最低2000万円程度の購入費で頑張りたい」と答弁された。しかし、19年度の

図書館購入費予算は1300万円だった。今年6月議会でも、文部科学省が作成している図書館の望ましい基準と比較して、米子市の水準がいかに低いかを指摘し、市長は、「基準を元に教育委員会とも話し合ってみたい」と答弁された。

これらの答弁に踏まえ、20年度の図書館予算に対する決意を伺う。

■答弁(市長) 図書館購入費は、

財源不足の中で厳しい予算編成となる見込みであるが、要求の全体を集約した段階で検討したい。

■答弁(教育長) 図書館購入費は、19年度より増額した予算要求をした

■質問 6月議会、課長級以上の職員を専任館長として配置することの必要性を指摘したが20年度は配置されるのか。

■答弁 20年度に専任の館長を配置することを検討している。

# 米子・ソウル便負担金の節度ある支出を求める付帯決議を提案

利用率が低迷している米子・ソウル便の運行継続に向け、利用促進施策を強化・拡充するための追加予算が提案されました。予算には賛成しましたが、市民の中には、無理をして運行を継続する意味があるのか、いつまで助成を続けるのか、など、批判的な意見もあります。

そこで、可決に当たって、

- 1、平成19年度内に負担金のさらなる補正予算措置はしないこと。
- 2、遅くとも平成19年度末をめどに、緊急対策事業の見きわめをすること。
- 3、事業全体について具体的な指標をもとに、米子市への経済効果などを検証すること。

の3点を当局に求める付帯決議を行うことを提案しました。結果は、残念ながら賛成7、反対21で否決されました。

ソウル便負担金「慎重判断」の付帯決議否決  
米子市議会が閉会  
本年度一般会計補正予算は最終日の二十五日、本年度一般会計補正予算など二十議案を原案通り可決し、閉会した。同日は米子・ソウル便の運行のための緊急支援策負担金の支出について、慎重な判断を求める付帯決議案が議員提案されたが、賛成少数で否決された。

付帯決議案は「米子市立図書館の運営に必要となる経費の削減」を求め、米子市議会が、ソウル便の運行に必要となる経費として同市が約四百七十七万円を負担することについて、「市民の中には『無理に運航させる必要があるのか』といった否定的な意見がある」と提案理由を説明。本年度中にさらなる補正予算案は提出しない▽本年度末をめどに緊急対策事業の見極めをする▽などの付帯決議案を提案した。

これに対し、中田利幸議員(新風)は「ソウル便は、米子市にとって極めて大きな、路線維持についての理解と利用促進が必要。さらなる予算措置をしないとなれば、米子市に他の自治体や団体に対しての配慮に欠ける状態となる」と反対討論。採決の結果、賛成七、反対二の賛成少数で否決された。

'07.12.26 日本海新聞

# 専任館長再配置へ 市長「兼務に無理があった」

米子の野坂康夫市長は六日、財政難をならんだ経費削減のため、四月上旬、行市出納など対外的から市生学商課長の兼務に市立図書館長を兼任する業務の調整も難しく、市務に専任館長の再配置を希望していることを明らかにした。兼務は、せめていたという。専任館長に不在を届出する声が高まっている。米子市議会は、専任館長に再配置を希望していることを明らかにした。米子市議会は、専任館長に再配置を希望していることを明らかにした。

「健康保険制度がからだの健康における社会保障であるように、精神や教養の面で社会保険が図書館であるといえます」

市長「兼務に無理があった」

米子市野坂康夫市長は六日、財政難をならんだ経費削減のため、四月上旬、行市出納など対外的から市生学商課長の兼務に市立図書館長を兼任する業務の調整も難しく、市務に専任館長の再配置を希望していることを明らかにした。兼務は、せめていたという。専任館長に不在を届出する声が高まっている。米子市議会は、専任館長に再配置を希望していることを明らかにした。

# 主な議案・陳情に対する全議員の賛否一覧

- ①一般質問を行った議員 (17人)
- ②し尿汲み取り料値上げの条例
- ③原子力に依存しないエネルギー政策への転換を求める陳情
- ④文部科学省による沖縄「集団自決」検定意見の撤回を求める陳情
- ⑤後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する陳情
- ⑥道路整備の促進及び道路特定財源諸税の暫定税率延長を求める意見書提出

会派	氏名	①	②	③	④	⑤	⑥	会派	氏名	①	②	③	④	⑤	⑥	会派	氏名	①	②	③	④	⑤	⑥							
新風	岩崎 康朗	◎	○	×	×	×	○	未	来	伊藤ひろえ	◎	○	○	○	×	×	公明党	原 紀子	◎	○	×	×	×	○						
"	竹内 英二	◎	○	×	×	×	○	"	門脇 邦子	◎	○	○	○	×	×	"	安木 達哉	◎	○	×	×	×	○							
"	谷本 栄		○	×	×	×	○	"	八幡 美博	◎	○	○	○	×	○	"	安田 篤		○	×	×	×	○							
"	中田 利幸		○	×	×	×	○	"	森 雅幹	◎	○	○	○	×	×	共産党	岡村 英治	◎	×	○	○	○	×							
"	中村 昌哲		○	×	×	×	○	"	中川 健作	◎	○	○	○	×	×	"	松本 松子	◎	×	○	○	○	×							
"	野坂 道明	◎	○	×	×	×	○	新	政	会	尾	沢	三	夫		明	正	会	中	本	実	夫		○	×	×	×	○		
"	松田 正		○	×	×	×	○	"	藤	尾	信	之				一	院	ク	ラ	フ	遠	藤	通	◎	○	×	×	×	○	
"	吉岡 知巳							"	議	長	松	井	義	夫			誠	心	官	田	誠				○	×	×	×	○	
"	渡辺 穰爾	◎	○	×	×	×	○	"	矢	倉	強					創	政	会	内	田	隆	嗣			○	×	×	×	○	
"	渡辺 照夫	◎	○	×	×	×	○	公	明	党	笠	谷	悦	子	◎	○	×	×	×											

## 岩国は燃えていました

2月1日と2日に岩国に行ってきた。国の兵糧攻めに抗して、将来の世代のために果敢に国と戦っている前市長と市民を応援するためです。

発端は一昨年5月の日米両政府による在日米軍再編最終報告合意でした。米海兵隊岩国基地に米海軍厚木基地の空母艦載機などを移転するというもので、駐留機は現在の57機から120機と倍増し、機数では極東最大級となります。基地公害に今でも悩まされている市民は、一昨年3月に行われた艦載機部隊移転の賛否を問う住民投票で87%という圧倒的多数で反対の意思を明らかにしました。また、その後4月に行われた市長選挙においても移転反対を鮮明にしていた井原市長が圧勝しました。

ところが、国は岩国市が3年計画で進めている市庁舎建設の補助金を途中でカットし、補助金が欲しければ移転を受け入れるよう迫ってきたのです。国の理不尽な移転受け入れを強要は、岩国市民の民意を踏みにじるだけでなく、地方自治の

否定でもありません。井原市長はこのようなことは許せないと頑張っていたが、国の脅しに屈した議員が多数を占める議会は、国が補助金を出すまでは借金でやりくりするという市長提案を4度にわたって否決し、移転受け入れを市長に迫りました。

そこで、井原市長は再度民意を確認するために、辞職・市長選挙への再出馬という手段をとり、その選挙が2月3日に告示され、10日に投票されました。結果は、井原前市長の惜敗に終わりました。マスコミアンケートによると、市民の半数以上が移転反対であるにもかかわらず、補助金欲しさに移転容認派市長を選んだことがわかります。原発や基地など、安全性や必要性などについて十分に説明や議論することなくすぐに金の力と権力によって地方に押し付けるこの国の政治のやり方は、本当に

情けない限りです。一刻も早くこのような政治を変えたいですね。

### 議員報酬会計報告 (2007年10月~12月)

(収 入)		(支 出)	
前月からの繰り入れ	△130,417	議員共済掛け金	269,925
報酬	1,320,000	所得税	144,741
44万円×3ヶ月		住民税(3.4期)	204,000
期末手当	1,047,200	国保料	177,000
所得税還付	145,091	印刷費	36,781
カンパ	2,000	通信費	118,217
合計	2,514,291	資料代	28,985
※カンパをお寄せいただき、ありがとうございました。		活動費	177,146
※議員報酬会計の用途は常に公開しています。		中川生活費	1,250,000
		(25万円×3ヶ月+一時金2ヶ月)	
		次月繰越金	107,496
		合計	2,514,291



※「市議会かわらばん」は環境を考え、古紙再生紙、大豆油インキを使用しています。